

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自2023年4月1日 至2023年6月30日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文偉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高	(千円)	1,024,838	867,788	2,490,064
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,352	77,558	42,601
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	59,722	80,928	55,352
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,905	60,283	88,374
純資産額	(千円)	1,654,366	1,641,059	1,701,343
総資産額	(千円)	3,109,364	3,165,305	3,129,724
1株当たり四半期純損失()又は当期 純利益	(円)	3.11	4.21	2.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	51.8	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,216	373,838	455,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,221	17,863	73,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	215,626	148,715	89,585
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	524,107	643,248	853,370

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	0.89	1.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第44期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動により景気は緩やかに持ち直しの動きが続きました。一方で、物価高やエネルギー価格の上昇が今後の経済にどこまでの影響を及ぼすのか先行き見通しは困難であり、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、政府による継続的な政策支援や金融緩和等による低金利が続き概ね底堅く推移しているものの、資源価格等の高騰の影響が継続しており、今後も注視が必要な状況にあるものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、不動産販売事業の業容拡大、及び主力事業に関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は867百万円（前年同四半期比15.3%減）、営業損失82百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常損失77百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、法人税等3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間の内部売上高等を含めて記載してあります）。

（不動産販売事業）

建築資材の高騰により開発案件が減少し、前年同期比で戸建ての売上件数が減少していることから、売上高は204百万円（前年同四半期比43.7%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

（不動産管理事業）

国内、中国ともに新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されてきており、売上高は289百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。一方で、稼働を正常に戻すための営業費用がかさみ、営業利益は51百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

主力となる駐車場の稼働率が若干低下していることから対前年同期比で売上高、営業利益ともに減少し、売上高は199百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

（不動産仲介事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済活動の正常化が見られることから、売上高は181百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。一方で、当社グループ内における組織変更を行った影響で、営業利益は10百万円（前年同四半期比67.6%減）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期もいずれもゼロ）。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、3,165百万円となりました。これは主に販売用不動産の増加153百万円並びに仕掛販売用不動産の増加111百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,524百万円となりました。これは主に有利子負債が148百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,641百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円の計上、為替換算調整勘定の増加20百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から210百万円減少し、643百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の支出（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失77百万円の計上並びに棚卸資産の増加額270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入（前年同四半期は49百万円の支出）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入12百万円並びに差入保証金の回収による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の収入（前年同四半期は215百万円の収入）となりました。これは有利子負債の増加148百万円（純額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第2四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	-	-
戸 建 (千円)	214,892	77,626	36.1
そ の 他 (千円)	261,100	269,418	103.2
合 計 (千円)	475,992	347,044	72.9

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業(千円)	362,705	204,276	56.3
不動産管理事業(千円)	289,026	289,548	100.2
不動産賃貸事業(千円)	198,514	195,600	98.5
不動産仲介事業(千円)	174,591	178,362	102.2
投資事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	1,024,838	867,788	84.7

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	23,808,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	19,308,200	23,808,200	-	-

(注) 2023年7月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、発行済株式の総数は4,500,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(注) 2023年7月31日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、提出日現在、発行済株式総数が4,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,250千円増加しております。これにより発行済株式総数残高は提出日現在で23,808,200株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	FLAT J, 2/F, KA ON BUILDING 8-14 CONNAUGHT ROAD WEST, HK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900,000	25.49
Monex Boom Securities (H.K.) Limited-Clients' Account (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONGKONG (港区赤坂1丁目12-32)	922,700	4.80
CITIC SECURITIES BROKERAGE (HK) LIMITED AC CLIENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	26/F CITIC TWR1 TIM ME1 AVENUE, CENTRAL, HONGKONG (東京都新宿区新宿6丁目27番30)	868,800	4.52
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	700,000	3.64
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	522,300	2.72
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	471,600	2.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	389,900	2.03
東 和雄	東京都世田谷区	350,000	1.82
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	230,240	1.20
呂 華蔚	東京都江東区	215,100	1.12
計	-	9,570,640	49.78

- (注) 1. 上記大株主の氏名又は名称は2023年6月30日現在の株主名簿上の名義を記載しております。
2. 当社にとってその他の関係会社である思源国際発展有限公司より、同社が所有する当社株式478,300株については、KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNTに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は思源国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。
3. 当社は、当社が実施した2013年10月21日付第1回新株予約権の引受先である徳威国際発展有限公司と2016年5月20日付で資本提携契約を締結しております。当該新株予約権を2014年1月9日付で権利行使したことにより所有した当社株式2,300,000株、2015年10月16日付で権利行使したことにより所有した当社株式500,000株、及び2015年3月27日付で発行した第三者割当増資により所有した当社株式2,100,000株、合計4,900,000株について、KGI ASIA LIMITED-D&W INTERNATIONAL DEVELOPMENT LIMITEDに管理委託した旨及びその議決権行使の指図権は徳威国際発展有限公司が留保している旨の報告を受けております。

4. 当社は、当社が実施した2020年12月7日付第三者割当による新株式発行の引受先である、The Cevennes Pte.Ltdが所有する当社株式700,000株については、STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0D11に管理委託した旨及びその議決権行使の指図権はThe Cevennes Pte.Ltdが留保している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,100	192,231	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,231	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西 区 高島二丁目6番 32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第44期連結会計年度

RSM清和監査法人

第45期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人まほろば

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,370	1,643,248
受取手形及び売掛金	61,789	68,124
商品及び製品	4,621	4,782
販売用不動産	1,821,350	1,974,441
仕掛販売用不動産	1,224,842	1,336,469
原材料及び貯蔵品	2,065	2,083
その他	136,105	128,520
貸倒引当金	9,214	14,663
流動資産合計	2,094,932	2,143,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,598	32,330
減価償却累計額	19,442	20,215
建物及び構築物(純額)	13,155	12,115
車両運搬具	18,138	18,644
減価償却累計額	10,093	11,954
車両運搬具(純額)	8,044	6,690
工具、器具及び備品	31,621	32,391
減価償却累計額	26,306	27,523
工具、器具及び備品(純額)	5,315	4,868
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	26,515	23,673
無形固定資産		
のれん	223,746	229,964
その他	20,455	14,023
無形固定資産合計	244,202	243,988
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	29,888	17,843
繰延税金資産	5,187	5,725
投資不動産	914,083	914,083
減価償却累計額	305,615	311,008
投資不動産(純額)	608,467	603,074
その他	121,971	129,432
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	764,074	754,635
固定資産合計	1,034,792	1,022,297
資産合計	3,129,724	3,165,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,906	49,961
短期借入金	1,212,000	1,387,600
1年内返済予定の長期借入金	1,53,857	1,54,041
未払金	49,985	52,600
前受金	117,836	133,119
未払法人税等	7,873	10,635
預り金	355,971	264,980
その他	42,581	28,331
流動負債合計	858,012	981,270
固定負債		
長期借入金	1,292,727	1,265,659
退職給付に係る負債	37,130	40,266
長期預り保証金	237,776	235,559
繰延税金負債	2,735	1,490
固定負債合計	570,369	542,976
負債合計	1,428,381	1,524,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	422,026	502,955
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,656,427	1,575,498
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,770	65,415
その他の包括利益累計額合計	44,770	65,415
新株予約権	145	145
純資産合計	1,701,343	1,641,059
負債純資産合計	3,129,724	3,165,305

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,024,838	867,788
売上原価	699,298	558,786
売上総利益	325,540	309,001
販売費及び一般管理費	1 365,986	1 391,557
営業損失()	40,445	82,555
営業外収益		
受取利息	878	862
違約金収入	787	1,255
為替差益	-	4,501
補助金収入	7,508	3,842
その他	3,578	3,948
営業外収益合計	12,753	14,411
営業外費用		
支払利息	8,100	4,013
支払手数料	-	3,502
為替差損	6,709	-
持分法による投資損失	-	45
その他	849	1,851
営業外費用合計	15,659	9,413
経常損失()	43,352	77,558
特別利益		
新株予約権戻入益	25	-
特別利益合計	25	-
税金等調整前四半期純損失()	43,327	77,558
法人税、住民税及び事業税	3,582	5,316
法人税等調整額	12,812	1,945
法人税等合計	16,395	3,370
四半期純損失()	59,722	80,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	59,722	80,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	59,722	80,928
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	50,816	20,644
その他の包括利益合計	50,816	20,644
四半期包括利益	8,905	60,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,905	60,283
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	43,327	77,558
減価償却費	20,044	21,743
のれん償却額	13,101	14,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,646	3,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,113	5,424
受取利息及び受取配当金	878	862
支払利息	8,100	4,013
売上債権の増減額(は増加)	25,984	4,212
棚卸資産の増減額(は増加)	136,429	270,242
仕入債務の増減額(は減少)	1,108	31,642
未払金の増減額(は減少)	8,585	13,366
未払消費税等の増減額(は減少)	25,386	11,710
前受金の増減額(は減少)	16,441	15,221
預り金の増減額(は減少)	3,089	95,745
預り保証金の増減額(は減少)	384	12,001
その他	123,793	17,942
小計	38,775	381,402
利息及び配当金の受取額	878	862
利息の支払額	8,136	4,173
法人税等の支払額	49,964	3,010
法人税等の還付額	10,781	13,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,216	373,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160	498
無形固定資産の取得による支出	669	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	77,440	-
関係会社株式の売却による収入	-	12,000
差入保証金の回収による収入	420	6,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前 期末払分の支払による支出	126,214	-
その他	38	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,221	17,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	741,783	292,100
短期借入金の返済による支出	543,655	116,500
長期借入金の返済による支出	32,474	26,884
非支配株主からの払込みによる収入	49,973	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,626	148,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,457	2,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,646	210,122
現金及び現金同等物の期首残高	430,461	853,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 524,107	1 643,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	786,146	974,441
仕掛販売用不動産	208,511	286,911
合計	1,004,658	1,271,352

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入金	498,585千円	647,300千円
(短期借入金)	(212,000)	(387,600)
(1年内返済予定の長期借入金)	(53,857)	(54,041)
(長期借入金)	(232,727)	(205,659)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
役員報酬	15,000千円	24,383千円
給料手当	126,151	114,369
退職給付費用	1,116	827
支払手数料	52,269	44,341
法定福利費	25,651	29,112
賃借料	39,513	35,812
租税公課	21,923	20,914
減価償却費	9,949	10,948
貸倒引当金繰入額	2,152	5,440

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
現金及び預金勘定	524,107千円	643,248千円
現金及び現金同等物	524,107	643,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	362,705	289,026	198,514	174,591	-	1,024,838	-	1,024,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	7,364	1,282	-	8,646	8,646	-
計	362,705	289,026	205,879	175,873	-	1,033,485	8,646	1,024,838
セグメント利益 又は損失()	5,763	56,903	41,456	31,063	-	123,659	164,105	40,445

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 164,105千円は、セグメント間取引消去 8,646千円、各セグメントに配分していない全社費用 155,458千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	204,276	289,548	195,600	178,362	-	867,788	-	867,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,557	3,065	-	6,623	6,623	-
計	204,276	289,548	199,158	181,428	-	874,412	6,623	867,788
セグメント利益 又は損失()	12,724	51,782	26,255	10,073	-	75,387	157,943	82,555

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 157,943千円は、セグメント間取引消去140千円、各セグメントに配分していない全社費用 158,083千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	362,705	177,494	9,365	125,610	-	675,176
中国	-	111,531	-	48,980	-	160,512
小計	362,705	289,026	9,365	174,591	-	835,688
その他の収益						
日本	-	-	186,039	-	-	186,039
中国	-	-	3,110	-	-	3,110
小計	-	-	189,149	-	-	189,149
外部顧客への売上高	362,705	289,026	198,514	174,591	-	1,024,838

(注) 1. 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	204,276	175,052	9,861	104,762	-	493,953
中国	-	114,496	-	73,599	-	188,095
小計	204,276	289,548	9,861	178,362	-	682,049
その他の収益						
日本	-	-	181,665	-	-	181,665
中国	-	-	4,073	-	-	4,073
小計	-	-	185,738	-	-	185,738
外部顧客への売上高	204,276	289,548	195,600	178,362	-	867,788

(注) 1. 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円11銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	59,722	80,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	59,722	80,928
普通株式の期中平均株式数(株)	19,225,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株発行)

当社は、2023年7月14日の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する決議を行い、払込期日の2023年7月31日に全額の払込を受けております。

第三者割当による新株発行

- (1) 新規発行株式数 普通株式 4,500,000株
- (2) 払込金額 1株につき89円
- (3) 払込金額の総額 400,500,000円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 200,250,000円
増加する資本準備金の額 200,250,000円
- (5) 払込期日 2023年7月31日

(第6回新株予約権の発行)

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し新株予約権を発行することを決議し、2023年7月31日に付与しております。当該新株予約権の詳細は以下のとおりです。

第6回新株予約権

- (1) 決議年月日 2023年7月14日取締役会決議
- (2) 付与対象者及び新株予約権の数
当社取締役 3名 2,600個
当社執行役員 2名 400個
合計 5名 3,000個
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 当社普通株式 300,000株
- (4) 新株予約権の行使時の払込金額 89円
- (5) 新株予約権の行使期間 2023年8月1日から2031年7月31日
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
株式の発行価格 26,700,000円
資本組入額 13,350,000円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

監査法人まほろば 東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は2023年7月14日の取締役会において、第三者割当による新株発行に関する決議を行い、2023年7月31日に全額の払込を受けている。また、同取締役会において、新株予約権の発行に関する決議を行い、2023年7月31日に付与している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。